

## 第4章 これからの情報化の方向性

### 4-1. 第3次日田市情報化基本計画の方向性

#### (1) 地域情報化

##### ①情報通信基盤の整備

第2次日田市情報化基本計画では、平成23年(2011年)に実施されたテレビ放送のデジタル方式への移行や、携帯電話、インターネット高速化の普及が進む中、採算性の面から民間企業によるインフラ整備が困難な周辺地域に市が光ケーブルなどのインフラ<sup>\*</sup>を整備し、CATVとインターネットサービスを提供したことにより、市内全域でのCATVサービスと高速インターネット通信を実現することができ、デジタルデバイド<sup>\*</sup>の解消が図られました。

今後は、新しい情報伝達手段としてFMラジオ放送を活用したコミュニティ放送システムの支援についても検討します。

また、国のデジタル化の推進により、防災行政無線について、同報系防災行政無線についてはアナログ方式からデジタル方式への統一を行ってきました。今後は、移動系についてもアナログ方式を廃止し、IP無線や簡易無線への整備を目指します。

実施計画	主管課	計画の実行による効果	新規・継続
コミュニティ放送を実施する団体の支援	情報統計課	FMラジオを活用したコミュニティ放送は、防災情報等の情報伝達手段の補完や、地域のコミュニティの活性化が期待できることから、コミュニティ放送を実施する団体(民間企業を含む)を支援します。	新規
防災行政無線の整備	防災・危機管理室	合併以前から導入していた移動系防災行政無線は、旧市町村単位での通信しかできませんでしたが、現行のアナログ方式から携帯電話網のデータ通信機能を利用したIP無線、または携帯電話の電波が届かない場所には簡易無線にすることにより市内全域での通信が可能になります。	継続

## ②ブロードバンド※環境の活用

今後は、CATVの4K、8K※など高画質放送への対応や無線LAN※（Wi-Fi※）、インターネット通信の超高速通信への対応などが求められるようになっていきます。

また、学校の授業や災害時に活用するため、内閣府の「日本再興戦略 2016」に基づき策定した「日田市教育情報化推進基本計画」等に沿った小中学校での無線LAN環境の整備を目指すともに、災害時の避難所や観光施設等における無線LAN環境の整備も併せて行います。さらに、テレワーク※の活用についても検討を行います。

実施計画	主管課	計画の実行による効果	新規・継続
高画質（4K・8K※） テレビ放送への対応	情報統計課	今後、普及・発展が見込まれる高画質（4K・8K※）テレビ放送への技術的な対応を市内CATV事業者と協議し、市民が高精細、高機能な放送サービスを受けられるよう取り組んでいきます。	新規
超高速通信への対応	情報統計課	高速通信網は、市民や企業にとって重要な通信インフラ※となっていることから、超高速通信への対応を推進することによって、公共・地域情報のみならず、商業・観光・防災など幅広い分野へのさらなる有効活用が期待されます。	新規
無線LAN※（Wi-Fi※）環境の整備	観光課 教育総務課 関係各課	観光施設や避難場所等で無線LAN※（Wi-Fi※）環境が利用できるようになります。また、学校の普通教室でも常時ICTを活用した授業が可能になり、児童生徒の情報活用能力の向上が期待できます。	新規
サテライトオフィス※などでのテレワーク※の活用	情報統計課 関係各課	サテライトオフィス※などでテレワーク※が行えるようになります。	新規

市民文化会館を拠点とした文化情報の受発信	社会教育課	文化関係の各種情報について受発信を継続して行います。	継続
----------------------	-------	----------------------------	----

### ③CATV、インターネットプロバイダー※サービスの統合

実施計画	主管課	計画の実行による効果	新規・継続
水郷テレビの運営・施設管理を含めた民間ケーブルテレビとの一元化（公設民営化）	情報統計課	第4次日田市行政改革実行プラン（平成25年3月）において、「水郷テレビの運営管理を、施設を含め民間ケーブルTVとの一元化を検討する」としてしています。一元化の方法として、水郷テレビの施設をIRU※契約で民間のケーブルTV会社へ賃貸する公設民営化の方法で一元化を目指します。公設民営化により、CATV事業エリアによるテレビ、インターネット等に関するサービス格差の是正が図られます。また、CATV及びインターネットプロバイダー※事業に必要な機器点数を半減することができ、経費の削減が提供サービスの向上にもつながります。	新規

### ④情報リテラシー（利活用能力）の向上

市民が等しくインターネットを介した情報提供等の恩恵を享受できるよう公民館において実施しているパソコン講座について、今後も引き続き行うとともに、普及が進んでいるスマートフォンなどの情報端末の講座開設についても検討します。

実施計画	主管課	計画の実行による効果	新規・継続
パソコン講座の支援	社会教育課	市民が等しく情報提供の恩恵を享受できるようになります。	継続
NPO団体等によるスマートフォンなどの情報端末講座の支援	情報統計課	住民の情報利活用能力が向上されます。	継続

## (2) 行政情報化

### ①市民の利便性の向上

マイナンバー制度<sup>※</sup>導入に伴い、住民票や印鑑証明等の各種証明書の交付について、近くのコンビニエンスストアで交付されるシステムの導入や、来庁時でも各自の情報が検索できるマイナポータル<sup>※</sup>の運用に伴う住民公開用情報端末の導入を目指します。

また、行政サービスにおける市民の利便性の向上として、市民が来庁することなく、24時間、携帯電話やパソコンから、いつでも、どこでも簡易な電子申請ができる手続きを行ってきました。今後も引き続きシステムの利用拡大を図り、市民の利便性の向上を目指します。

実施計画	主管課	計画の実行による効果	新規・継続
各種証明書のコンビニ交付サービスの導入	市民課、税務課	住民票、税務証明書等が近くのコンビニエンスストアで交付されます。	新規
マイナポータル <sup>※</sup> 運用開始に伴う住民公開用端末の導入	情報統計課	各自のマイナンバーに関する情報を検索することができる端末を本庁舎、各振興局に設置します。	新規
簡易な電子申請ができる手続きの拡充	情報統計課	行政手続きのイベント参加申し込みなどインターネットを通じ容易に行うことができます。	継続
ワンストップ窓口サービスの提供	関係各課	来庁者が各課において行っていた行政手続きがワンストップでできるようになります。	継続

### ②行政内部システムの最適化

マイナンバー制度の導入に伴いセキュリティの向上が求められ、1つのネットワークを3系統に分離しましたが、この状態では、経常的な経費を押し上げることが懸念されることから、再度、セキュリティレベルを維持しながらシステムのシンククライアント<sup>※</sup>化、ネットワークの最適化による機器台数の削減などについて検討します。

また、内部事務の効率化を目指し、庶務事務システムや、課税事務の効率化に伴う個人住民税課税支援システムの新規導入を行います。

さらに、内部事務を効率的に運用できるよう、職員研修の実施により各職員のIT活用能力の向上について引き続き支援を行っていきます。

実施計画	主管課	計画の実行による効果	新規・継続
ネットワークの整理及び関連機器の更新	情報統計課	ネットワークの強靱化等により複雑化したネットワークの簡素化が図られます。	新規
グループウェア※の更新	情報統計課	外部メール機能などの機能向上が図られます。	新規
庶務事務システムの導入	総務課	行政事務の効率化が図られ、庶務事務の改善やペーパーレス化が行えます。	新規
電子決裁(文書)の導入	総務課	文書決裁における意思決定の迅速化、ペーパーレス化が行えます。	継続
固定資産税システムの改修	税務課	状況類似地区内の宅地及び宅地比準土地に対し、精度の高い固定資産評価が行えるようになります。	新規
家屋評価システムのシンクライアント※化の検討	税務課	個人情報の保護対策図られます。	継続
個人住民税課税支援システムの導入	税務課	課税資料のペーパーレス化や事務の効率化が図られます。	新規
公園施設の管理システムの導入	都市整備課	公園施設情報が一元化されます。	継続
校務用シンクライアント※システムの更新	教育総務課	現在使用している校務用シンクライアント※システムについて、サポート終了に合わせて更新することで、情報漏えいのリスクが抑えられ、業務に支障をきたすことなく運用できます。	新規
G I S※(地図情報システム)の拡充	情報統計課	インターネットを利用することで、市民の方でも閲覧できるようになります。	継続

無線LAN※(Wi-Fi※)を活用したタブレット端末等の導入の検討	情報統計課	無線LAN※(Wi-Fi※)環境が利用できるようになり、自席以外の場所でもタブレット端末等を使用した事務処理等が行えるようになります。また、環境整備を行う際、配線作業等の手間が省けますが、無線LAN※利用のためのガイドライン等の策定を検討する必要があります。	新規
職員研修による職員のIT活用能力の向上支援	情報統計課	職員のIT能力が向上することで事務処理の効率化が図れます。	継続

### ③情報セキュリティ※の強化

マイナンバー制度※の導入に伴い、ネットワークを3系統に分離するなど、物理的なセキュリティ強化を実施しましたが、今後は個人番号を含めた個人情報の取り扱いをさらに向上させるため、各種研修や監査等を実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図ることで人的セキュリティの強化を行います。

また、併せてシステム面からも事務効率にも配慮したセキュリティ強化を行い、セキュリティレベルの向上を図ります。

実施計画	主管課	計画の実行による効果	新規・継続
学校セキュリティの強化	教育総務課	校務用と情報系のネットワークを分離することにより、個人情報の漏えいが防げます。	新規
インターネット系ネットワークのセキュリティ強化	情報統計課	外部からの攻撃にさらされるインターネット系ネットワークについて、大分県のセキュリティクラウドに参加することにより、強固なセキュリティ環境を利用できます。また、日田市でも自動暗号化ツールの導入等、独自のセキュリティ対策を実施し、多層防御により外部からの攻撃に備えます。	新規

情報セキュリティ※ 訓練の実施	情報統計課	情報セキュリティ※事故に遭遇した場合を想定した模擬訓練を実施することで、適切な初動対応と事故処理をスムーズに対処できるようになります。	新規
情報セキュリティ※ 監査の実施	情報統計課	マイナンバーを含め、各課のセキュリティ対策を監査することにより、セキュリティが向上し、職員の個人情報を保護する意識が高まります。	継続
日田市情報セキュリティポリシー※に関する職員研修の徹底	情報統計課	セキュリティが向上し、職員の個人情報を保護する意識が高まります。	継続
事務効率にも配慮したセキュリティ強化の研究	情報統計課	マイナンバーの導入に伴うネットワークの強靱化等によりネットワーク等が複雑化しています。複雑化したネットワークのままでは事務の効率性が良くなるため、セキュリティの強化を維持しつつ、事務の効率化にも配慮したセキュリティ強化の方法について研究します。	新規